



平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月29日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 中島 孝次 (TEL) 052-204-8133  
 定時株主総会開催予定日 平成31年5月23日 配当支払開始予定日 平成31年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	948,596	11.4	20,972	16.4	25,002	11.6	16,494	9.5
30年2月期	851,425	13.0	18,016	24.5	22,411	24.1	15,063	29.7
(注) 包括利益	31年2月期		5,621百万円(△80.4%)		30年2月期		28,733百万円( 0.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	1,713.44	—	8.1	4.9	2.2
30年2月期	1,564.55	—	8.0	4.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 810百万円 30年2月期 1,034百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	519,626	214,554	39.4	21,281.38
30年2月期	502,396	211,153	40.2	20,966.39

(参考) 自己資本 31年2月期 204,855百万円 30年2月期 201,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	△832	△2,515	3,946	8,785
30年2月期	△5,250	△2,839	8,264	8,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	90.00	—	100.00	190.00	1,830	12.1	1.0
31年2月期	—	100.00	—	130.00	230.00	2,215	13.4	1.1
32年2月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		11.8	

(注) 平成31年2月期期末配当の内訳 普通配当110円 創業350周年記念配当20円

3. 平成32年2月期の連結業績予想 (平成31年3月1日～平成32年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	960,000	1.2	22,000	4.9	26,000	4.0	18,000	9.1	1,869.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

31年2月期	9,720,000株	30年2月期	9,720,000株
31年2月期	93,935株	30年2月期	92,183株
31年2月期	9,626,457株	30年2月期	9,627,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	644,856	12.3	10,970	33.1	18,505	17.3	13,700	12.5
30年2月期	574,341	12.0	8,240	14.5	15,772	24.4	12,173	31.4
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
31年2月期	1,422.12							
30年2月期	1,263.56							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
31年2月期	391,649		157,714		40.3	16,371.64		
30年2月期	380,338		155,922		41.0	16,184.90		

(参考) 自己資本 31年2月期 157,714百万円 30年2月期 155,922百万円

2. 平成32年2月期の個別業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	660,000	2.3	12,000	9.4	19,000	2.7	14,000	2.2	円 銭 1,453.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 参考資料	17
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想	17
(2) 取引形態別売上高内訳	17
(3) 人員の推移	17
(4) 設備投資額及び減価償却費の当期実績並びに次期予定	17
(5) その他補足資料	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、年後半にかけて米中貿易摩擦・英国のEU離脱問題の影響や中国経済の減速等で力強さを欠きましたが、全体として堅調な米国経済を背景に緩やかな成長が続きました。

日本経済は、年央に自然災害の影響を受けましたが、高水準な製造業の生産活動に加え、好調な企業収益を背景に総じて底堅く推移しました。

このような環境下にあつて、連結売上高は9,485億円で前期比11.4%の増収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

#### <鉄鋼>

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、土木・建築及び製造業向けが堅調に推移しました。

特殊鋼部門は、自動車や建機・工作機械等の生産が国内外で堅調に推移し、数量も増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、東南アジア向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,915億円で前期比11.2%の増収となり、順調でした。

#### <情報・電機>

非鉄金属部門は、中国向け家電分野が減少しましたが、自動車関連が増加しました。

エレクトロニクス部門は、車載用電子部品及びFA関連機器などの分野で増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,944億円で前期比5.1%の増収となり、順調でした。

#### <産業資材>

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、自動車関連向けが増加しました。

メカトロ部門は、航空機向けをはじめ、国内外で設備機械や部品・工具が大幅に増加しました。

産業資材セグメントの売上高は、3,009億円で前期比16.8%の増収となり、好調でした。

#### <生活産業>

配管建設部門は、配管機材類及び建築物の請負工事が底堅く推移しました。

食品部門は、水産物の輸入及び量販店向け鶏肉加工品等が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、616億円で前期比9.2%の増収となり、順調でした。

## 事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日		前連結会計年度 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	391,511	41.3	352,201	41.4	39,309	11.2
情報・電機	194,437	20.5	185,024	21.7	9,412	5.1
産業資材	300,967	31.7	257,715	30.3	43,251	16.8
生活産業	61,680	6.5	56,484	6.6	5,196	9.2
合計	948,596	100.0	851,425	100.0	97,170	11.4

この結果、営業利益は209億72百万円(前期比16.4%増)、経常利益は250億2百万円(前期比11.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は164億94百万円で、前期比9.5%の増益となりました。

当期において、グループ総合力を強化するために、国内では鉄鋼事業の中村鋼材株式会社を子会社化し、海外ではインド岡谷鋼機会社アーメダバード支店及び米国岡谷鋼機会社シカゴ支店ホプキンスビル事務所を開設しました。

また、地域の要望にも応え昭和初期竣工当時の外観を再現する形で、名古屋市の物流倉庫の建て替えに着手しました。

## (平成31年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響による世界的な先行き不透明感が懸念されますが、底堅く推移するものと期待されます。

また、国内では消費税増税の影響等が懸念されますが、人手不足に伴う企業の設備投資の継続等を中心に底堅さが予想されます。

このような経済環境において、当社グループの平成31年度の連結売上高は9,600億円、営業利益220億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財務状態の概況

## 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、前連結会計年度比4億円(5.8%)増加し、87億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益の計上などにより収入は増加しましたが、売上債権やたな卸資産の増加などにより、8億円の支出超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、25億円の支出超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の増加などにより収入が増加し、39億円の収入超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、創業350周年記念配当20円をあわせ1株当たり130円とする予定で、中間配当金を加えますと年間230円となります。また、次期の配当につきましては、年間220円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成30年5月25日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)、(2)の内容につきましては、平成28年2月期決算短信(平成28年3月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[https://www.okaya.co.jp/ir/library/financial\\_statements/h28/index.html](https://www.okaya.co.jp/ir/library/financial_statements/h28/index.html)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,484	14,616
受取手形及び売掛金	186,782	203,084
電子記録債権	29,223	34,960
商品及び製品	50,632	57,320
仕掛品	3,739	3,752
原材料及び貯蔵品	1,482	1,476
繰延税金資産	1,249	1,233
その他	9,820	14,230
貸倒引当金	△598	△684
流動資産合計	295,816	329,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,684	17,056
機械装置及び運搬具（純額）	2,767	2,463
土地	16,262	16,335
建設仮勘定	466	526
その他（純額）	1,716	1,736
有形固定資産合計	38,897	38,118
無形固定資産		
投資その他の資産	1,267	1,247
投資有価証券	143,198	127,837
長期貸付金	146	264
退職給付に係る資産	17,325	16,565
繰延税金資産	345	439
その他	5,678	5,451
貸倒引当金	△279	△288
投資その他の資産合計	166,415	150,270
固定資産合計	206,580	189,636
資産合計	502,396	519,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,769	107,497
電子記録債務	17,557	19,015
短期借入金	104,721	107,822
未払法人税等	3,022	3,114
賞与引当金	1,296	1,394
その他	11,783	14,337
流動負債合計	239,150	253,180
固定負債		
長期借入金	11,698	15,870
繰延税金負債	34,337	29,635
役員退職慰労引当金	778	900
退職給付に係る負債	1,814	1,971
その他	3,463	3,512
固定負債合計	52,092	51,891
負債合計	291,242	305,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	114,674	129,242
自己株式	△457	△465
株主資本合計	131,144	145,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,088	55,672
繰延ヘッジ損益	△180	△33
為替換算調整勘定	608	493
退職給付に係る調整累計額	4,199	3,020
その他の包括利益累計額合計	70,716	59,152
非支配株主持分	9,293	9,698
純資産合計	211,153	214,554
負債純資産合計	502,396	519,626



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	851,425	948,596
売上原価	792,215	884,663
売上総利益	59,210	63,932
販売費及び一般管理費	41,193	42,960
営業利益	18,016	20,972
営業外収益		
受取利息	1,402	1,521
受取配当金	3,230	3,561
持分法による投資利益	1,034	810
その他	833	986
営業外収益合計	6,501	6,880
営業外費用		
支払利息	1,681	2,009
手形売却損	20	20
その他	404	819
営業外費用合計	2,107	2,850
経常利益	22,411	25,002
特別利益		
固定資産売却益	21	24
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	22	28
特別損失		
固定資産処分損	23	39
減損損失	346	52
投資有価証券評価損	24	466
出資金評価損	0	—
退職給付費用	47	—
その他	39	0
特別損失合計	482	558
税金等調整前当期純利益	21,951	24,471
法人税、住民税及び事業税	6,599	6,929
法人税等調整額	△418	292
法人税等合計	6,181	7,222
当期純利益	15,770	17,249
非支配株主に帰属する当期純利益	707	755
親会社株主に帰属する当期純利益	15,063	16,494

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	15,770	17,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,372	△10,483
繰延ヘッジ損益	△131	146
為替換算調整勘定	450	121
退職給付に係る調整額	2,939	△1,176
持分法適用会社に対する持分相当額	330	△236
その他の包括利益合計	12,962	△11,628
包括利益	28,733	5,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,941	4,930
非支配株主に係る包括利益	791	691

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	101,345	△455	117,817
当期変動額					
剰余金の配当			△1,734		△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益			15,063		15,063
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	13,329	△2	13,327
当期末残高	9,128	7,798	114,674	△457	131,144

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,771	△49	△150	1,267	57,837	8,772	184,427
当期変動額							
剰余金の配当							△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益							15,063
自己株式の取得							△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,317	△131	759	2,932	12,878	520	13,398
当期変動額合計	9,317	△131	759	2,932	12,878	520	26,725
当期末残高	66,088	△180	608	4,199	70,716	9,293	211,153

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	114,674	△457	131,144
当期変動額					
剰余金の配当			△1,926		△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益			16,494		16,494
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,567	△8	14,559
当期末残高	9,128	7,798	129,242	△465	145,703

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,088	△180	608	4,199	70,716	9,293	211,153
当期変動額							
剰余金の配当							△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益							16,494
自己株式の取得							△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,416	146	△115	△1,179	△11,563	405	△11,158
当期変動額合計	△10,416	146	△115	△1,179	△11,563	405	3,400
当期末残高	55,672	△33	493	3,020	59,152	9,698	214,554

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,951	24,471
減価償却費	3,802	3,628
減損損失	346	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	466
出資金評価損	0	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	15
受取利息及び受取配当金	△4,632	△5,082
支払利息	1,681	2,009
持分法による投資損益 (△は益)	△1,034	△810
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,061	△20,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,858	△6,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,556	6,142
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,530	△3,291
前受金の増減額 (△は減少)	1,774	3,109
その他	△1,679	△2,172
小計	△2,659	2,281
利息及び配当金の受取額	5,332	5,748
利息の支払額	△1,678	△2,019
法人税等の支払額	△6,245	△6,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,250	△832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△263	△507
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△2,094
有形固定資産の売却による収入	37	113
投資有価証券の取得による支出	△814	△263
投資有価証券の売却による収入	164	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	227
貸付けによる支出	△108	△5
貸付金の回収による収入	19	16
その他	△184	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△2,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,938	3,529
長期借入れによる収入	1,730	11,872
長期借入金の返済による支出	△2,408	△9,236
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△1,734	△1,926
非支配株主への配当金の支払額	△257	△282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△4
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,264	3,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325	480
現金及び現金同等物の期首残高	7,979	8,304
現金及び現金同等物の期末残高	8,304	8,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成30年5月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、海外連結子会社28社は、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、2月末日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は、平成30年1月1日から平成31年2月28日までの14か月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、これに伴う業績への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	352,201	185,024	257,715	56,484	851,425	—	851,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,070	1,937	574	1,528	5,111	△5,111	—
計	353,272	186,962	258,289	58,013	856,537	△5,111	851,425
セグメント利益	6,102	4,065	6,694	2,006	18,869	△853	18,016
セグメント資産	141,905	65,237	107,962	37,324	352,429	149,966	502,396
その他の項目							
減価償却費	1,535	268	1,190	830	3,825	△23	3,802
のれんの償却額	51	—	47	110	210	—	210
持分法適用会社への投資額	5,413	0	3,020	211	8,646	—	8,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	787	519	1,117	316	2,740	96	2,837

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△853百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額149,966百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△23百万円は、主にセグメント間消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	391,511	194,437	300,967	61,680	948,596	—	948,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,004	1,987	849	1,485	5,326	△5,326	—
計	392,515	196,424	301,816	63,166	953,922	△5,326	948,596
セグメント利益	5,881	4,021	8,816	2,236	20,955	16	20,972
セグメント資産	152,486	64,854	132,125	33,876	383,343	136,282	519,626
その他の項目							
減価償却費	1,239	295	1,322	790	3,648	△19	3,628
のれんの償却額	18	—	35	110	164	—	164
持分法適用会社への投資額	5,545	—	2,799	236	8,581	—	8,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,167	496	996	444	3,104	△11	3,093

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額136,282百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△19百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
620,560	171,751	59,113	851,425

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
32,420	840	3,474	2,161	38,897

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
700,978	188,353	59,264	948,596

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
31,680	743	3,247	2,446	38,118

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	346	346

(注)「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	52	—	—	—	52	—	52

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日	当連結会計年度 自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり純資産額	20,966円39銭	21,281円38銭
1株当たり当期純利益金額	1,564円55銭	1,713円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 参考資料

平成31年3月29日

## 平成31年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (平成31年2月期) 及び 次期予想 (平成32年2月期)  
【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成31年2月期 (実績)			平成32年2月期 (予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
鉄 鋼	391,511	41.3	11.2	384,000	40.0	△1.9
情報・電機	194,437	20.5	5.1	201,000	20.9	3.4
産業資材	300,967	31.7	16.8	312,000	32.5	3.7
生活産業	61,680	6.5	9.2	63,000	6.6	2.1
合計	948,596	100.0	11.4	960,000	100.0	1.2

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

取引形態	平成30年2月期 (前期実績)		平成31年2月期 (実績)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	579,892	68.1%	642,160	67.7%	62,268	10.7%
海外取引	271,533	31.9%	306,436	32.3%	34,902	12.9%
合計	851,425	100.0%	948,596	100.0%	97,170	11.4%

(3) 人員の推移

【連結】 (単位: 千円、単位未満切捨て)

年 度	平成30年2月期	平成31年2月期	増 減
期 末 人 員	4,995名	5,079名	84名
従業員一人当たり 売 上 高	170,455	186,768	16,313
従業員一人当たり 当 期 利 益	3,015	3,247	232

(4) 設備投資額及び減価償却費の当期実績 (平成31年2月期) 並びに次期予定 (平成32年2月期)

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成31年2月期 (実績)	平成32年2月期 (予定)
設 備 投 資 額	3,093	6,100
〈主な内容〉		
貸貸用資産 設備	66	1,490
事務所 設備	293	910
工場設備(海外)	647	170
工場設備(国内)	380	980
樹脂成型用金型	495	950
システム関連	647	560
車両運搬具	142	760
その他	423	100
減 価 償 却 費	3,628	180
		3,700

## (5) その他補足資料

## ◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

## 【一般株主向け優待】

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
愛知県産米	100株以上	2月末	4月下旬
山の幻ミネアサヒ 5kg	200株以上	8月末	10月下旬

## 【長期保有株主向け優待】(※)

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
図書カード 2,000円相当	100株以上	2月末	4月下旬
図書カード 1,000円相当	100株以上	8月末	10月下旬

※一般株主向け優待に加え、半期毎(2月末及び8月末)に発行される最終株主名簿に、同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件として贈呈。発送は通常の株主優待とは別送となります。

## ◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。( )内は公表年月

- ◎ 中村鋼材株式会社の子会社化(平成 29 年 12 月)  
当社は、中村鋼材株式会社が鉄鋼事業を分割し新設した会社の発行済み株式(97%)を取得し、3月1日付で子会社化しました。
- ◎ インド岡谷鋼機会社 アーメダバード支店開設(平成 30 年2月)  
インド岡谷鋼機会社は、3月にアーメダバード支店を開設しました。自動車産業が発展するグジャラート州において、地域に密着した営業活動を行っています。
- ◎ 米国岡谷鋼機会社 シカゴ支店 ホプキンスビル事務所開設(平成 30 年2月)  
米国岡谷鋼機会社は、3月にシカゴ支店の傘下にホプキンスビル事務所を開設しました。自動車産業の集積地であるケンタッキー州において、地域に密着した営業活動を行っています。
- ◎ 自律型清掃ロボット「TOギャザー®」の新型機完成(平成 30 年6月)  
株式会社竹中工務店と共同開発した、作業所や工場等での清掃活動を省力化する自律型清掃ロボット「TOギャザー®」の新型機が完成。
- ◎ 鶴岡工業高等専門学校との協定締結(平成 30 年6月)  
当社は、鶴岡工業高等専門学校および当社グループの株式会社新池田と三者で、6月に寄付事業に関する協定を締結しました。同校に対する寄付を通じて地域課題に関連した研究やIT人材の育成を行い、地域活性化を目指しています。
- ◎ チャリティーコンサート開催(平成 30 年8月)  
7月に「オカヤ チャリティー コンサート 2018 ～感謝のタベ～」を、日本特殊陶業市民会館フォレストホールにて開催しました。チケット売上金と当社からのマッチングギフト、皆様からお預かりした募金を合わせ、合計 484 万円余を社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付しました。
- ◎ 義援金寄付(平成 30 年7月、9月)  
平成 30 年7月西日本豪雨災害および平成 30 年北海道胆振東部地震による被災者の方々に対し、グループ会社と共に総額300万円を寄付しました。
- ◎ 物流倉庫建て替え(平成 31 年 1 月)  
当社は、名古屋市中川運河沿いに保有する物流倉庫(中川倉庫)を、老朽化のために建て替えることとしました。「中川運河再生計画」における「にぎわいゾーン」内に位置しており、歴史的価値の高い景観を維持したいとの地域の要望にも応え、昭和初期竣工当時の外観を再現します。

以上